

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年4月5日
No.985

1994年のCIS諸国の経済 —経済不振をバネに統合に向かうか—

はじめに

CIS統計委員会【統計通報】(1995年1月 No.3)にCIS諸国の1994年の経済実績が発表されたので、その一部のデータをここに紹介する。なお、表中の「...」は数字不詳、「-」は該当数字がないことを示している。

1994年のCIS諸国の経済は、国ごとに程度の違いはあるものの、総じて危機的な状況にあった。各国で経済構造改革、制度改革、市場関係の形成などが進められているが、実体経済の下落には歯止めがかかっていない。CIS諸国全体では、国内総生産(GDP)は対前年比16%減、工業総生産は同23%減、農業総生産は13%減となった。また、投資は前年比25%減であった。いずれの国でもインフレが昂進し、ほとんどの国で消費者物価の上昇率は国民の現金収入の伸び率を上回り、国民の生活を圧迫している。外国貿易では、CIS域内取引を含む貿易高はおよそ1,500億ドル、域内取引を除く貿易高は916億ドル(対前年比9%増)であった。輸出入とも増加したが、これは主に価格の上昇によるものであり、数量では縮小している。

1991年12月のソ連邦の崩壊後3年余り経過し、CIS各国では独立の気運の高まりも一段落し、引き続き経済不振のなかでCIS国家間の経済関係の重要性が再認識されるようになって